

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs
(財)国際通貨研究所

ソーシャル・ファイナンスの未来 ー地球環境と人間に優しい新しい金融のあり方ー

(財) 国際通貨研究所
開発経済調査部 主任研究員
古屋 力

<要旨>

1. 社会的使命感と企業家精神を結びつけながら社会変革を志す金融専門家や投資家の中から、ソーシャル・バンクやソーシャル・インベスターが世界各地で誕生している。
2. 彼らが実践するソーシャル・ファイナンスは、経済的利益だけでなく、環境金融やマイクロファイナンス等の実践を通じて社会的課題の解決を追求する金融業務である。
3. 国際金融危機と地球温暖化という2つのグローバルな問題をきっかけに、これまで豊かな社会の実現を牽引してきた企業及び金融機関に対し、その振る舞いや経営哲学について抜本的な変革が求められている。そのような環境下、ソーシャル・ファイナンスは世界中で注目され、着実に拡大しつつある。
4. トリプル・ボトム・ラインとは、収益や企業価値等の財務面での成績だけでなく、社会的評価及び環境的評価を重要視すべきとする考え方である。トリプル・ボトム・ラインの優れた会社を見出し、育成する一方で、社会的問題の原因を生み出している企業に対しては改善のアドバイスを提供したり、更にはファイナンスを圧縮したりすることによって、社会の変革を実現するのがソーシャル・ファイナンスの役割である。
5. ソーシャル・ファイナンスの持続可能性を担保するのは、高い透明性と説

明責任の徹底である。その実践により、ソーシャル・バンクは支援者である預金者・投資家・顧客を持続的に確保している。本稿では欧米等の先進的事例を紹介する。

6. 我々は社会的影響力が大きい金融業に携わる者として、トリプル・ボトム・ラインの考え方を自らのファイナンス業務に積極的に取り込んでゆくとともに、ソーシャル・ファイナンスの主役たちを積極的にサポートしていくべきと考える。

<本文>

はじめに

社会的課題の解決を国家や市場等に委ねるのではなく、自ら率先して行動変革の先駆者たらしめる人々が増えている。社会的使命と企業家精神を結びつけながら社会変革を志すソーシャル・アントレプレナー (Social Entrepreneur) 達である。そのうち、投融資行動の変革を通じて社会的課題の克服を目指す金融専門家や投資家の中から、ソーシャル・バンク (Social Bank) やソーシャル・インベスター (Social Investor) が誕生している。そして彼らが実践する先駆的な金融業務が、ソーシャル・ファイナンス (Social Finance) である。

国際金融危機と地球温暖化という2つのグローバルな問題をきっかけに、これまで豊かな社会の実現を牽引してきた企業及び金融機関に対し、その振る舞いや経営哲学について、抜本的な変革が求められている。

本稿では、持続可能な低炭素社会を牽引する未来のエンジンとして注目されているソーシャル・ファイナンスに注目し、地球環境と人間に優しい新しい金融のあり方のヒントを探ってみたい。

1. トリプル・ボトム・ライン

ソーシャル・ファイナンスとは、金融面での利益追求だけでなく、環境面と社会面の利益を求めるファイナンスの総称である。そして、ソーシャル・ファイナンスを推進するアクターがソーシャル・バンクまたはソーシャル・インベスターである。ソーシャル・ファイナンスに対する理解を深めるため、ここでまずトリプル・ボトム・ライン (Triple Bottom Line; TBL) の考え方について触れておきたい。

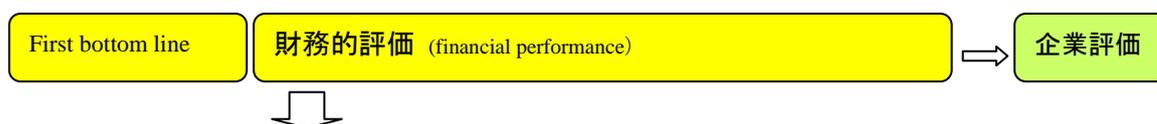
ここで言うボトム・ラインとは、企業評価をする際に見る損益計算書の一番下の欄、すなわち決算書の最終行、財務上の収支尻の部分を目指す。いわば企業の最終成績であり、そこには通常経常利益や当期利益が記載されている。投資判断をする投資家や与信判断をする銀行マンはまずそこに注目し、財務分析を

通じてその企業への投資可否を判断する。それゆえ、企業経営者はこの数字をいかに良く見せるかに腐心する。

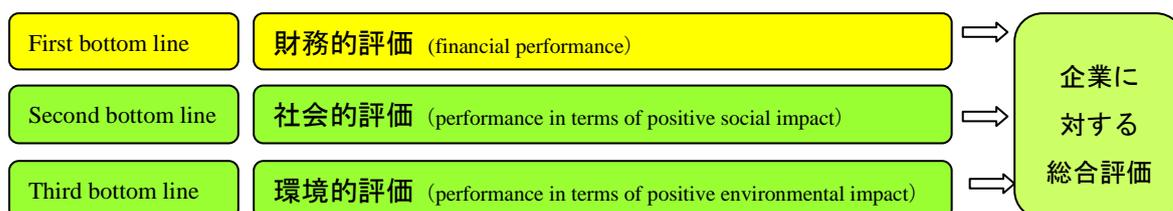
しかし、社会面及び環境面でどのような貢献ができていくかという視点を加えたものがトリプル・ボトム・ラインである。「財務的評価」をファースト・ボトム・ライン (First bottom line) とすれば、「社会的評価」はセカンド・ボトム・ライン (Second bottom line)、「環境的評価」はサード・ボトム・ライン (Third bottom line) と呼ばれる。企業活動を通じて持続可能な社会を支えてゆくためには、これらの総合評価が極めて重要だということである。この概念を整理したのが図表 1 である。

(図表 1) トリプル・ボトム・ラインの概念図

<従来のシングル・ボトム・ラインによる企業評価>



<トリプル・ボトム・ラインによる企業評価>



(注) 幾つかの先行研究を参考に、筆者が作成

このトリプル・ボトム・ラインという言葉は 1997 年に最初に提唱したのはイギリスのサステナビリティ社の創始者ジョン・エルキントン氏であった¹。彼は収益の最終結果だけでなく、人権配慮や社会貢献等の社会面、資源節約や汚染対策等の環境面も重視し、①経済的にきちんと利潤をあげていることに加え、②環境に対する配慮がなされていること、③持続可能な発展について社会的に寄与していること、の三位一体を総合的に評価すべきと唱えた。

2. ディスクロージャーの重要性

こうした状況変化に向けた本格的な議論が様々な形で始まりつつある。そして、企業や金融機関にものを申す株主等のステークホルダーにも、重要な変化が表れてきている。企業や銀行の社会的責任行動に対する関心が高まっている

¹ Elkington (1997) *Cannibals with Forks: The Triple Bottom Line of 21st Century Business*, ditto (1988), *The Green Consumer Guide*, <http://www.sustainability.com/aboutsustainability/profile.asp?id=7>
<http://www.johnelkington.com/>

のである。既に世界中の投資家の多くが、投資判断において「社会的な評価」を重要ポイントとして採用している。

トリプル・ボトム・ラインに基づくソーシャル・ファイナンスの持続可能性を担保しているのは、高い透明性（transparency）と説明責任（accountability）の徹底である。一般の銀行の場合、株主や預金者等のステークホルダーは、その銀行がいかなる与信先にいかなる条件で貸出をしているか、その詳細までは知らされない。株主や預金者等は、金融機関経営者が持つ情報の一部しか知ることができないために、融資の社会的意義等を評価する根拠を持ってない。おのずと預金者の銀行選別や投資家の投資判断は、ファースト・ボトム・ラインに依存しがちになる。仮にある金融機関が地球環境や地域の弱者支援に対して重要な貢献をしても、その説明・開示が不十分で、預金金利や配当、株価が他行比見劣りするような場合、預金者や株主はその金融機関を低く評価する傾向がある。ソーシャル・バンクは、融資の実態を包み隠さず開示することで、情報の非対称性問題を積極的に解決し、預金金利や配当、株価が相対的に見劣りしていても、彼らの経営理念を支持しそれを受け入れる一定の預金者・投資家を持続的に確保している。ソーシャル・バンクの中には、あらかじめ自行の融資方針を開示している銀行が多い。また、ソーシャル・バンクだけでなく、一般の銀行の中からも、環境に貢献する技術革新に取り組んでいる企業に対しては金利減免等の優遇措置で積極的に支援してゆこうとする動きが広がり始めている。そうした世界の投資家や金融機関の変化を敏感に感じ取った多くの企業が、CSR活動を本格化し、地球環境問題や社会問題への貢献を開示するCSRレポートや持続可能性レポートを積極的に出すようになってきている。

こうしたソーシャル・バンクのミクロ的な活動以外に、情報の非対称性問題を解決する画期的な試みのひとつとして、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト（Carbon Disclosure Project ; CDP）を挙げることができる²。2000年に3人の英国人の議論から誕生したロンドンを本拠とするNGO活動で、世界中の企業の環境分野における活動を比較評価している。世界中の機関投資家はその趣旨に賛同し、連携し、企業に対して気候変動対策や温室効果ガス排出量の公表を求め、その環境配慮のレベルを重要な投資判断基準とするようになった。仮にどんなにファースト・ボトム・ラインの財務成績が良くても、社会的・環境的視点からの評価が悪ければ、その企業には投資しないという投資家が増えてきているということである。

3. ソーシャル・ファイナンスの位置付け

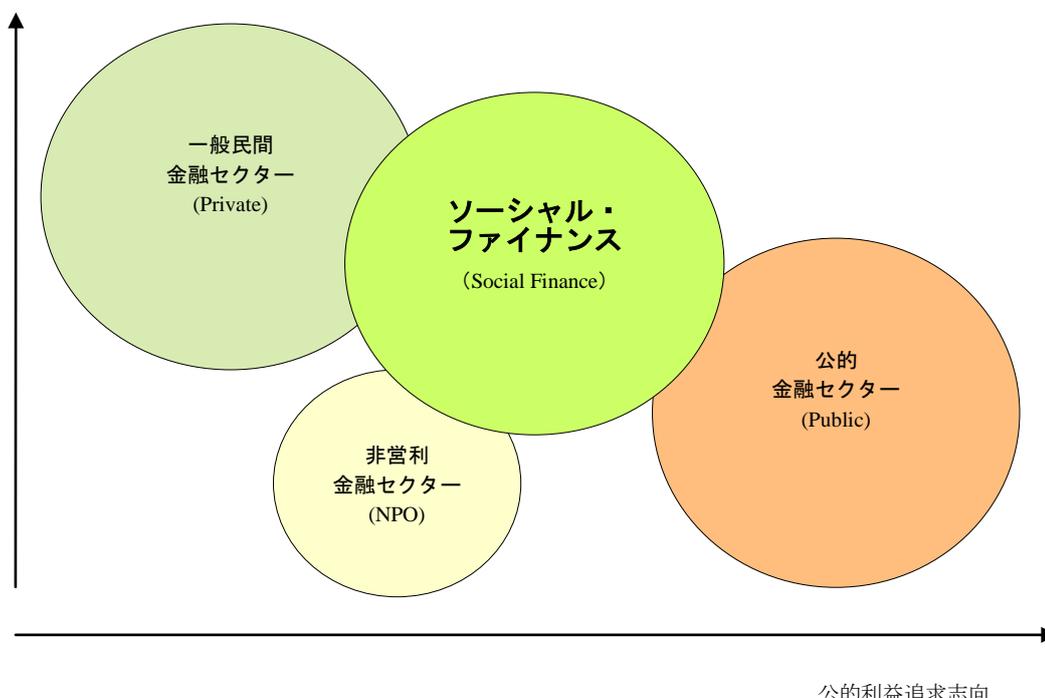
いまや世界中の多くの企業経営者が、環境、エネルギー、地域開発、教育、食料、ヘルスケア、女性の社会進出、芸術等、様々な分野で社会的貢献に取り

² 藤井良広（2009）、『カーボン債務の理論と実務』

組み始めている。社会的貢献が自社の評価を高め、結果的にその持続可能性を高めることに気づいたのである。一般に、社会的課題の解決における新しい考え方や手法をソーシャル・イノベーション（Social Innovation）と呼び、ソーシャル・イノベーションによって社会的課題を解決する事業をソーシャル・ビジネス（Social Business）と呼ぶ。そして、このソーシャル・ビジネスに取り組む先駆的な企業家をソーシャル・アントレプレナー³、日本語では社会起業家または社会企業家と呼んでいる。そしてソーシャル・アントレプレナーの金融版がソーシャル・ファイナンスである。ソーシャル・ファイナンスと他の金融セクターとの関係は、以下のように図示できる⁴。

（図表2）ソーシャル・ファイナンスの位置

私的利益追求志向



（注）幾つかの先行研究を参考に、筆者が作成

³ 「ソーシャル・アントレプレナー（Social Entrepreneur）」の定義は様々で、統一的な定義はない。一般的に「ソーシャル・ビジネス」は、ソーシャル・イノベーションを駆使するビジネス手法で社会的課題を解決する事業を意味するが、「ソーシャル・アントレプレナー」は、ソーシャル・ビジネスを遂行する「人」を、また「ソーシャル・エンタープライズ」や「ソーシャル・ベンチャー」は、そのソーシャル・ビジネスを遂行する「事業体」を意味する。ソーシャル・アントレプレナーを「人間的存在」から捉え、ソーシャル・アントレプレナーシップを持つ「心の真実（deer truth）」を重視する考えもある。また、新しい事業を興すベンチャーのみならず、既存の一般企業や行政組織に属し、その中で新しい事業に取り組む人々もソーシャル・アントレプレナーに含めるという解釈もある。David Bornstein(2004), *How to change the World*, 齊藤慎 (2004)『社会起業家』、町田洋次 (2000)『社会起業家』、川本卓史 (2008)「ソーシャル・アントレプレナー試論」、谷本寛治編著『ソーシャル・エンタープライズ、社会的企業の台頭』「ソーシャル・アントレプレナーとは何か」

⁴ U.K.Cabinet Office(2005), *Private Action, Public benefit*, 鈴木正明 (2009)、「英国のソーシャル・エンタープライズ」（日本政策金融公庫総合研究所）等を参照した。

ソーシャル・ファイナンスには、2つの重要な機能が期待されている。

1つは金融疎外（Financial exclusion）問題への対処である。世界各地で多くの貧しい人々が銀行口座を開設できず、金融サービスへのアクセスが遮断されている。一般の民間金融機関は、リスクが高く収益性も低いとして、もともと貧困層との取引には消極的である。加えて近年、金融機関の統廃合や業務効率化により、過疎・貧困地域における支店網の縮小が相次ぎ、状況は一段と深刻化してきている。こうした状況の解決に、ソーシャル・イノベーションを駆使したソーシャル・ファイナンスの活躍が期待されている。

2つ目は環境問題への取組みである。環境金融分野は資金需要が旺盛である一方、個々のプロジェクトはリスクが高く、与信判断が非常に難しい。環境金融案件の採り上げには、高度な専門性が求められ、資金調達のハードルはその分高くなる。高度なノウハウを有するソーシャル・ファイナンスの一層の拡大がなければ、環境金融を通じた環境問題の解決は難しいだろう。

こうした問題意識を共有しているソーシャル・エンタープライズやソーシャル・ベンチャー等の出現がソーシャル・ファイナンスの発展を促している面も大きい。彼らは、ソーシャル・ファイナンスと相互作用をしながら進化発展してきている。ソーシャル・ファイナンスは、公的金融セクターとビジネス金融セクターとNPO金融セクターが複合したハイブリッドな存在として位置付けられる。

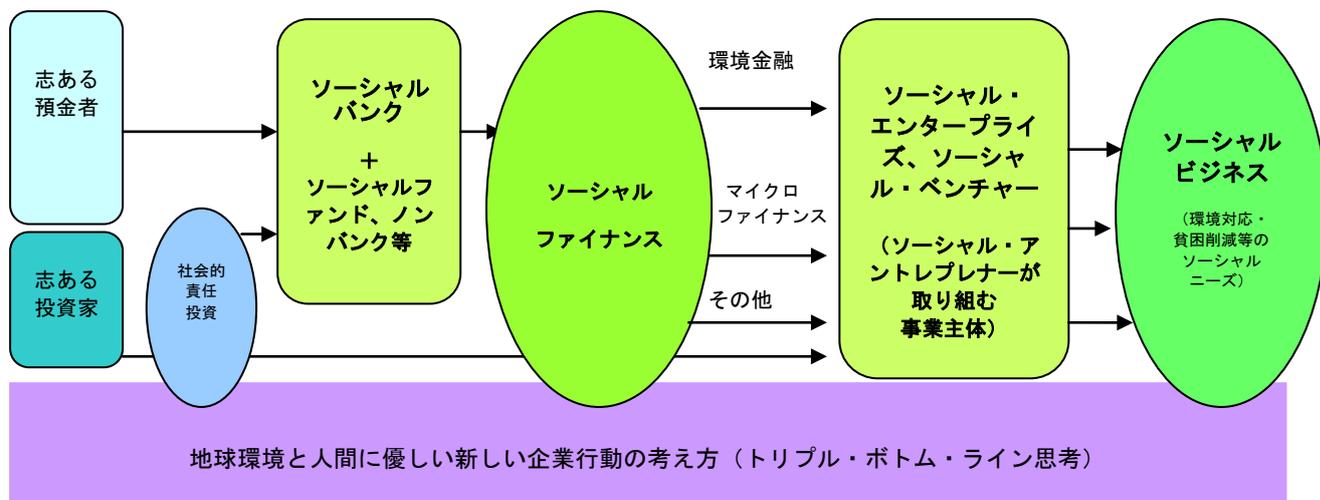
4. ソーシャル・ファイナンスとソーシャル・ビジネス

目下、ソーシャル・アントレプレナーが直面している最大の課題は「資金調達」である⁵。事業リスクが大きく、評価が難しいためである。難易度の高いソーシャル・アントレプレナー向けファイナンスにおいて中心的な役割を演じているのが、ソーシャル・バンクやソーシャル・インベスター（社会的投資家）によるソーシャル・ファイナンスである。ソーシャル・ビジネスそのものもしっかり評価し、ソーシャル・アントレプレナーの行動を支援しようとする機運は着実な高まりを見せている。また、CSRを資金面から支援しようとする動きが、世界の大きな潮流となりつつある⁶。ソーシャル・ファイナンスとソーシャル・ビジネスとの関係を整理したものが図表3である。

⁵ U.K.Cabinet Office(2005), ditto

⁶ ソーシャル・ファイナンスは、慈善的寄付と社会的責任投資（SRI）の間の隙間を埋める存在であるとの解説もある。足達英一郎（2006）、『ソーシャル・ファイナンス』p10

(図表3) ソーシャル・ファイナンスとソーシャル・ビジネスとの関連図



(出所) 幾つかの先行研究を参考に、筆者が作成

ソーシャル・バンクは、地域経済に貢献しつつ、環境金融やマイクロファイナンス、育児サービス、教育等、公共性の高い社会的公正に資する金融事業に傾注している。共通してみられる特徴は、①利潤極大化を目標にしていないこと⁷、②預けた資金、出資した資金の用途を詳細に開示する透明性、③専門性に裏打ちされた高い審査能力、である。社会性の観点から融資先が限られ、運用金利が低く抑えられるため、これはある種の「機会利益の喪失」であるが、ソーシャル・バンクの出資者や預金者は理解を示している。出資者や預金者の「志あるお金」の「志」を具現化するのがソーシャル・バンクの役割であると言える。

5. ソーシャル・ファイナンスの先進的事例

ヨーロッパでは、今から20年以上も前の1989年にソーシャル・ファイナンスのネットワークである社会経済投資家国際連盟(INAISE)が設立されている⁸。環境に優しい持続可能な発展を目指し、コミュニティ支援、フェアトレード(fair trade⁹)支援、マイクロファイナンス、健康・文化面支援等、様々な分野で金融支援を行っている銀行や投資家等のネットワークである。会員は、日本も含めたアジア・米国等の非ヨーロッパ地域にまで拡大し、世界中の様々なソーシャ

⁷ 彼らは決して利潤追求を否定している訳ではないが、利潤の極大化を企業行動の最大かつ唯一の目標とはしていない。

⁸ ソーシャル・ファイナンスに関する国際会議等を開催している。活動対象分野は、①環境と持続的な発展(再生可能エネルギー、有機農業等)、②社会的経済発展(協同組合やコミュニティ企業育成等)、③ヘルスケア、④社会開発(雇用創出、ボランティア等)、⑤教育とトレーニング、⑥南北問題、⑦文化と芸術等である。INAISE (2010), "the International Association of Investors in the Social Economy"

<http://www.inaise.org/>

⁹ 発展途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することを通じ、立場の弱い途上国の生産者や労働者の生活改善と自立を目指す運動。WFTO(世界フェアトレード機関)がフェアトレード基準(Fair Trade Standards)を定めている。

ル・バンクやソーシャル・インベスターが参加する世界有数のソーシャル・ファイナンス・グローバル・ネットワークに成長している。

アジアや欧米のソーシャル・ファイナンス当事者から筆者が実際に聴取した内容を中心に、ソーシャル・ファイナンスの先進的事例について以下紹介する。

(1) トリオドス銀行の環境ファイナンス (Triodos Bank N.V.; オランダ)

オランダのユトレヒトにあるトリオドス銀行は、世界の環境銀行の中でもカリスマ的な存在である。「トリオドス(Triodos)」とは「3つの道」という意味のギリシャ語で¹⁰、社会、金融、倫理を指している。

同行は、再生エネルギー向け融資等の環境金融分野に強く、総資産 12.9%増、預金口座数 29.7%増、貸出先数 51.8%増、当期利益 12.2%増 (2008 年期末決算、前年比) と順調に実績を伸ばしている¹¹。同行は政府から非課税預金の認可を取得し、60 百万ドルの環境ファンドを設定し、風力発電事業やエコハウス事業等に低利融資を提供している。小規模風力発電プロジェクトに投資するウィンド・ファンドをイギリスで販売するなど、海外展開にも積極的である。また発展途上国支援のため、トリオドス南北投資ファンドも創設している。1997 年に始めた太陽光発電事業支援のための「ソーラーインベストメントファンド」は投資家から約 1 百万ドルの資金を集めている。環境金融以外では、マイクロファイナンスやフェアトレード・ファイナンスを展開し、成果を上げている。

同行の戦略を支えているのは、オランダ政府、預金者、事業者等、関係当事者の高い環境配慮意識である。政府は預金金利を非課税とし、銀行は他の事業融資より金利を抑えた融資を行い、事業者は相対的に低い収益性を我慢して投資する。それぞれが私的な経済的利益を少しずつ犠牲にしながらか環境という公益のために協調して行動する結果、あくまで理想通り行けばの話だが、それぞれが我慢した分の合計を上回る公益が全体として得られる仕組みとなっている。トリオドス銀行は、環境配慮行動を志向する事業者と預金者との仲介を効果的に実践している金融機関として、世界中の多くの投資家や事業者から高い評価を受け、急成長の途上にある。

同行の特徴は、①預けた資金がどのように使われているかを預金者が正確に知ることができる透明性、②環境金融等の分野で高い専門性を有する優秀な審査能力にある。環境分野等では顧客に的確なアドバイスやビジネスマッチングを提供しており、同行が順調に実績を伸ばす推進力となっている。

¹⁰ Triodos Bank(2008)

¹¹ 2008 年 12 月末決算時点の総資産残高は 2,363 百万ユーロ、口座数 169 千口座、貸出残高 1,270 百万ユーロである。Triodos Bank(2008), "Triodos Bank" (<http://www.triodos.com/>), ditto.(2008)"Annual Report 2008" (http://www.triodos.com/com/static/pdf/coen_AnnualReport2008.pdf)

(2) GLS 銀行のバンク・シュピーゲル (GLS Gemeinschaftsbank eG ; ドイツ)

GLSはGemeinschaftsbank für Leihen und Schenkenの頭文字で、「貸出と無償贈与のためのコミュニティ銀行」を意味している¹²。同行は1961年にドイツで設立され、2001年に世界の環境銀行の草分け的存在であるエコバンク (Ökobank ; ドイツ、フランクフルト) を救済合併した。現在は主にエコロジー農業や風力発電等の社会プロジェクトに特化している¹³。

同行の特徴は、①利益極大化を志向しないこと、②貸倒れが少ないこと、③高い透明性を維持していることにある。同行の広報誌バンク・シュピーゲル (Der Bankspiegel ; 銀行の鏡) は特にユニークな存在である。融資先名や融資額等が克明に記載され、出資者宛に送られるもので、出資者は自分のお金がどのように使われているかを知ることができる。同行の透明性を高く評価する預金者の20%程度が自発的に利子受取りを拒否しており、これが資金調達コスト抑制に貢献している¹⁴。環境金融は同行の貸付業務の中核を占め、環境配慮型住宅ローンやエコロジー農業、再生エネルギー向けファイナンス等の環境金融分野で着実に成果を出している。総資産27.4%増、貸出残高26.2%増、顧客数12.7%増、当期利益26.7%増 (2008年期末決算、前年比) と実績は順調に伸びている。環境意識が非常に高いドイツでは、市民が有志で風力発電施設や太陽光発電施設を共同建設し、その建設費を売電収入で回収しようとするプロジェクトがよく見られるが、その普及に同行の環境配慮型住宅ローンや再生エネルギーファイナンスが大きな貢献を果たしている。また、環境金融以外にも、身障者向バリアフリー施設や社会的弱者用フリースクール関連融資も積極的に展開しており、社会、文化面でも先導的な役割を演じている。

同行では融資対象を環境等に絞り込み、その分野の事業性評価能力や審査能力を高水準に維持しているため貸倒れが少ない。また顧客に対して環境技術等のアドバイスや他社との連携提案等を積極的に行っていることが、最終的に貸出先の事業成功、ひいては貸倒れの防止に貢献している。

(3) バンカ・エチカの倫理ファイナンス (Banca Etica ; イタリア)

イタリアのバンカ・エチカ (Popolare Banca Etica) は直訳すると「倫理銀行」である。経済活動の非経済的な側面に注目し、借入する権利、公平性、透明性、機会均等を行動原理としている¹⁵。組合形態をとっており、2010年1月末現在

¹² GLS Gemeinschaftsbank eG (2010), Die GLS bank <http://www.gls.de/>

¹³ 2008年12月末現在、6,500のプロジェクトおよび事業にファイナンスしており、資産総額は1,013百万ユーロである。 <http://www.gls.de/die-gls-bank/ueber-uns/gls-bank/english-portrait.html>

¹⁴ 同行は、一部の預金者有志による預金金利受領放棄や減免申し入れのある低利資金に基づいて、貸出管理費用のみをカバーするだけの低金利 (ちなみに2009年の実績では3.4%p.a.) でソーシャル・ファイナンスを供与するメニューも用意している。

¹⁵ イタリアのベネチア近隣の古都パドヴァに本店がある。1998年12月に銀行認可を受け、1999年から業務を開始している。Banca Etica (2010), Storia ;Banca Etica <http://www.bancaetica.com/Default.ep3>

の組合員数は 32,959 人（個人 28,072 人、法人 4,887 社）、預金残高は 636 百万ユーロ、貸出残高は 541 百万ユーロである。

同行の預金者は、自分の預金を使って融資する対象を①社会的協同分野、②文化・市民社会分野、③国際的協同分野、④環境分野の 4 つの選択肢の中から選ぶことができる。例えば環境問題の克服に貢献したい預金者は、④の環境分野を選択することにより、自分の預金の使い道を環境金融に限定することができる。また、同行の預金者は預金金利を上限からゼロの間で自由に選択する。より低い金利を選択することにより、預金者は同行経由での社会的貢献を拡大することができる。このような仕組みによって、預金者は金利収入では得ることのできない社会や環境への貢献という別次元の満足を得るのである。

同行は銀行から借入する権利を人権のひとつとして位置付けている。また、営利企業ではなく、協同組合、NPO、アソシエーション等を主な融資対象としている。同行の融資審査で特筆すべき点は、社会的側面を重視していることである¹⁶。具体的には①民主的な参加、②透明性、③機会平等、④環境保護、⑤社会性、⑥労働条件の尊重、⑦自発性、⑧連帯感、⑨地域との結びつき、といった 9 つの評価基準に基づき、各項目のウェイトを勘案した総合判断を行っている。

同行でも業務の透明性を重視している。一般民間銀行ではなかなか考えにくいことであるが、融資先の名称、融資額、融資期間、適用金利、担保の状況等の融資条件詳細が同行ホームページ及び組合員向け無料配布冊子に開示されている。

同行のガバナンスにおける注目点は、組合員総会で選出された 7 名から成る倫理委員会（Comitato Etico）の存在である。当該委員会は、同行が定款に沿って倫理的、社会的な価値を尊重して行動しているか定期的にモニタリングしており、必要に応じて理事会に提案を行うことができる。

（４）グラミン銀行のマイクロファイナンス（Grameen Bank；バングラデシュ）

ソーシャル・ファイナンスの中でも、貧困削減に資するマイクロファイナンスは、環境金融と並び最も重要な業態の 1 つである。その草分け的な存在が 1983 年に設立されたグラミン銀行である。創立者のユヌス氏（Professor Muhammad Yunus）と同行がその功績を称えられ、2006 年にノーベル平和賞を受賞したことは、広く知られている。

貧困層はわずかな資産しか持っていない。そのため、洪水等の気候変動による災害や、事故、病疫等の外的ショックに対する抵抗力がない。一時的な資金繰りのためだけに、なけなしの家畜や土地等の生産財を手放すことは、貧困か

¹⁶ 同行が独自に開発した評価モデル（Value Requisites Indicators; VARI）を使っている。Banca Ethica (2010), Politica del credito

らの脱出を一層困難なものにしてしまう。貧困層にとって、一時的な資金用立てを可能にするマイクロファイナンスの果たす役割は大きい。

バングラデシュには、中小企業 (Small and Medium Enterprise; SME) よりさらに小規模な零細個人企業が多いが、信用力に乏しい彼らを融資対象としたマイクロファイナンス金融機関 (Microfinance Institutions; MFIs) が発展を遂げ、貧困削減に大きな効果を上げている¹⁷。与信先の中心は、地方農村の貧しい女性達である。貧困層向け小額無担保融資は、一般にマイクロクレジット (micro credit) やマイクロファイナンス (micro finance) と呼ばれるが、同行ではあえてこれをグラミン・クレジット (Grameen credit)¹⁸と称している。

グラミン・クレジットの特徴は、担保や契約書ではなく、借り手の信頼に基づいて融資を実行する点にある。これは従来型の金融機関が、貧困層を “not creditworthy” として差別および拒絶してきたことに対する挑戦である。借り手は銀行をわざわざ訪問することなく、“at the door-step of the poor” で金融サービスを楽しむことができる。借り手は「借り手グループ」への加入が義務付けられており、グループ内での1人が借入を完済して初めて、次の借り手が融資を受けられる。” weekly” 又は” bi-weekly” の小口分割返済は、グループ内での相互監視のもと、借り手の信用力変化を早期に察知するための工夫である。このような仕組みを同行では継続連鎖方式 (continuous sequence method) と呼んでいる。

同行の2007年末時点の総貸出残高は、5億47百万米ドルであり、創設当初1983年時点の3百万米ドルから24年間で175倍に拡大、総資産も10億5百万米ドルと創設当初比200倍に拡大している。同行の2008年末時点のrecovery rate¹⁹は97.86%と驚異的に高い水準を誇っている。資本金の94%は貧困層の会員自身による出資で、政府出資部分は6%に過ぎない。同行が会員制小口金融機関と呼ばれるゆえんである。また、1995年以降は海外からの新規Grant受入もしておらず、原則必要資金は全て自己資金でまかなう方針を貫いている。

同行は小口金融のグラミン・クレジットとは別に、若干金額の大きい「マイクロエンタープライズ・ローン」と言う零細企業向け貸出²⁰も行っている。また、携帯電話事業やSME金融分野にも事業拡大を図ってきている。バングラデシュ銀行の資料によると、グラミン銀行以外にも同国にはマイクロファイナンス金融機関が1,000以上あるとされているが、この内グラミン銀行が貸出全体の約3分の1のシェアを占めている。いまや同行は、貧困層を対象とした携帯電話サ

¹⁷ 「マイクロファイナンス」と「従来型のSMEファイナンス」との境界線は曖昧である。日本政策金融公庫(2009)「従来型のSMEファイナンスとマイクロファイナンスとの間に生じる空白」

¹⁸ 2000年9月からはより弾力的な”Basic loan (Grameen Micro-credit Highway)”を核とした”Grameen Generalised System (GGS)”という改善を加えた新しい仕組みも開始している。

¹⁹ amount repaid as a percentage of amount due, Grameen Bank(2009), ”Grameen Bank”

http://www.grameen-info.org/index.php?option=com_content&task=view&id=26&Itemid=175 ちなみに、2008年末の同行のローン利用者数は7.87百万人で、その97%が女性である。

²⁰ Yunus, M.(2005) *Grameen Bank at a Glance* マイクロエンタープライズ・ローンの主な資金使途はトラック、灌漑ポンプ等である。

ービスのグラミンフォンや、ダノングループと提携した栄養食品会社グラミン・ダノン等を含む 25 社以上のソーシャル・ビジネス群から構成されるグラミン銀行グループとして、一大ソーシャル・コングロマリットに成長している。

(5) MFIC の郷里送金ファイナンス (Microfinance International Corporation ; 米国)

郷里送金をベースとしたユニークなビジネス・モデルを有するのが、米国のマイクロファイナンス・インターナショナル・コーポレーション (Microfinance International Corporation; MFIC) である。同行は移民の郷里送金を非常にうまく活用して、世界中の貧困層から富裕層にいたるまで、多くの人々に適用可能な金融サービスを提供している。

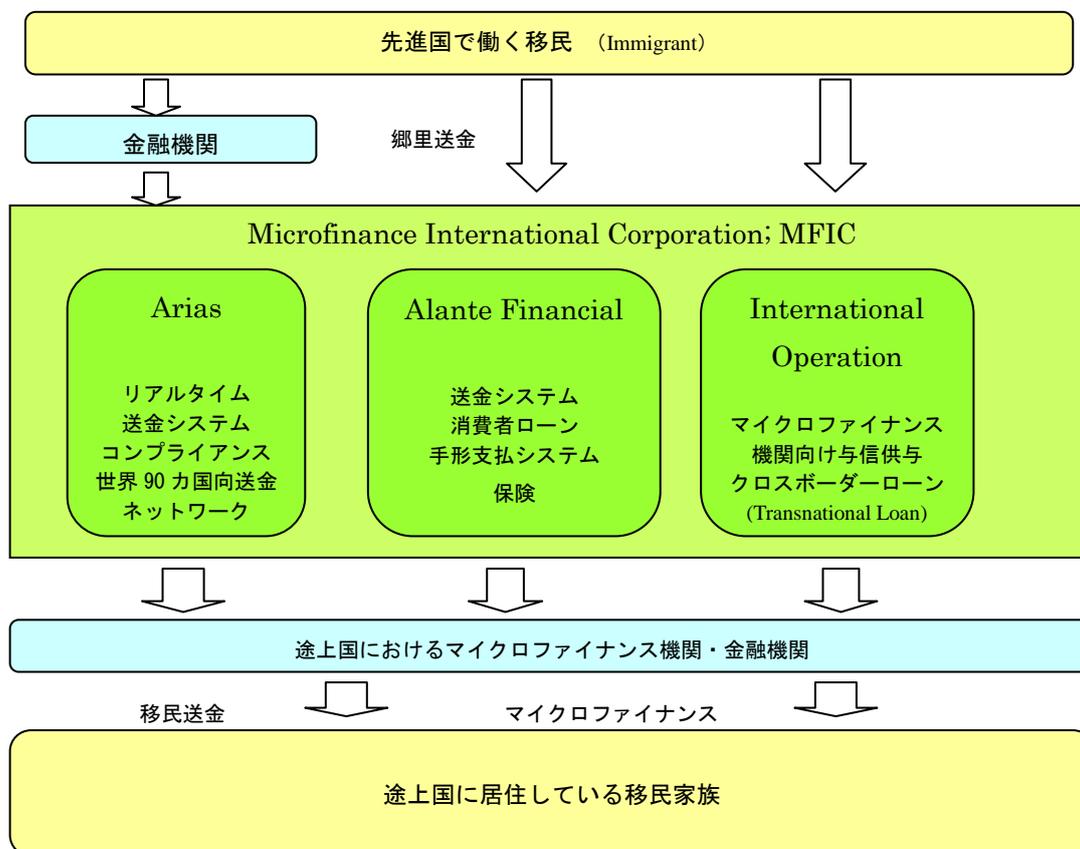
その創業者兼 CEO である枋迫氏は、長年の中南米諸国駐在経験を持つ元三菱東京 UFJ 銀行ワシントン事務所長である。米国に暮らす 5,000 万人のラテンアメリカ系移民のうち、銀行口座を持たず、通常の金融サービスへのアクセスを閉ざされた **unbanked people** と呼ばれる人たちが 3,900 万人いると言われている。米国には、こうした人たちが母国に住む家族とやり取りする郷里送金に対する強いニーズがあり、その市場規模は 110 億米ドルと言われている。一方、既存の銀行は、人口構成の上位 4 分の 1 にあたる中間層以上にしか満足な金融サービスを提供できていない。そのような状況を打破したいと考えた枋迫氏は、2003 年に自ら MFIC を立ち上げたのである。

同行がユニークなのは、先進国で働く移民が母国に送る郷里送金を途上国のマイクロファイナンス機関に連携し、その送金を受け取る留守宅家族が送金受取履歴を元に当該機関から融資を受けられる仕組みを実現している点にある。本来信用力の乏しい留守宅家族に対して、定期的に発生する移民送金というキャッシュフローを **credit history** の代替として活用するという発想である。

同行は次の一手として、米国内の販売時点情報管理システム (所謂 POS システム) ネットワークを活用した送金システムの構築や、携帯電話のショート・メッセージ・システム (SMS) の活用、WEB サービスの強化等により、利用者のさらなる利便性向上を目指している。

同行は、以下の図表 4 の通り、インターネットを活用した送金システム (Arias) とリテール金融サービス (Alante Financial) を独自開発し、Anti-Money Laundering 規制にしっかり対応しながら世界 85 カ国に送金できる体制を確立している。送金手数料は大幅に引き下げられており、「送金革命」と呼ぶに値しよう。

(図表 4) MFIC のビジネス・モデル



(出所) MFIC (2008) “Microfinance International Corporation;” (presentation paper /Nov 2008)

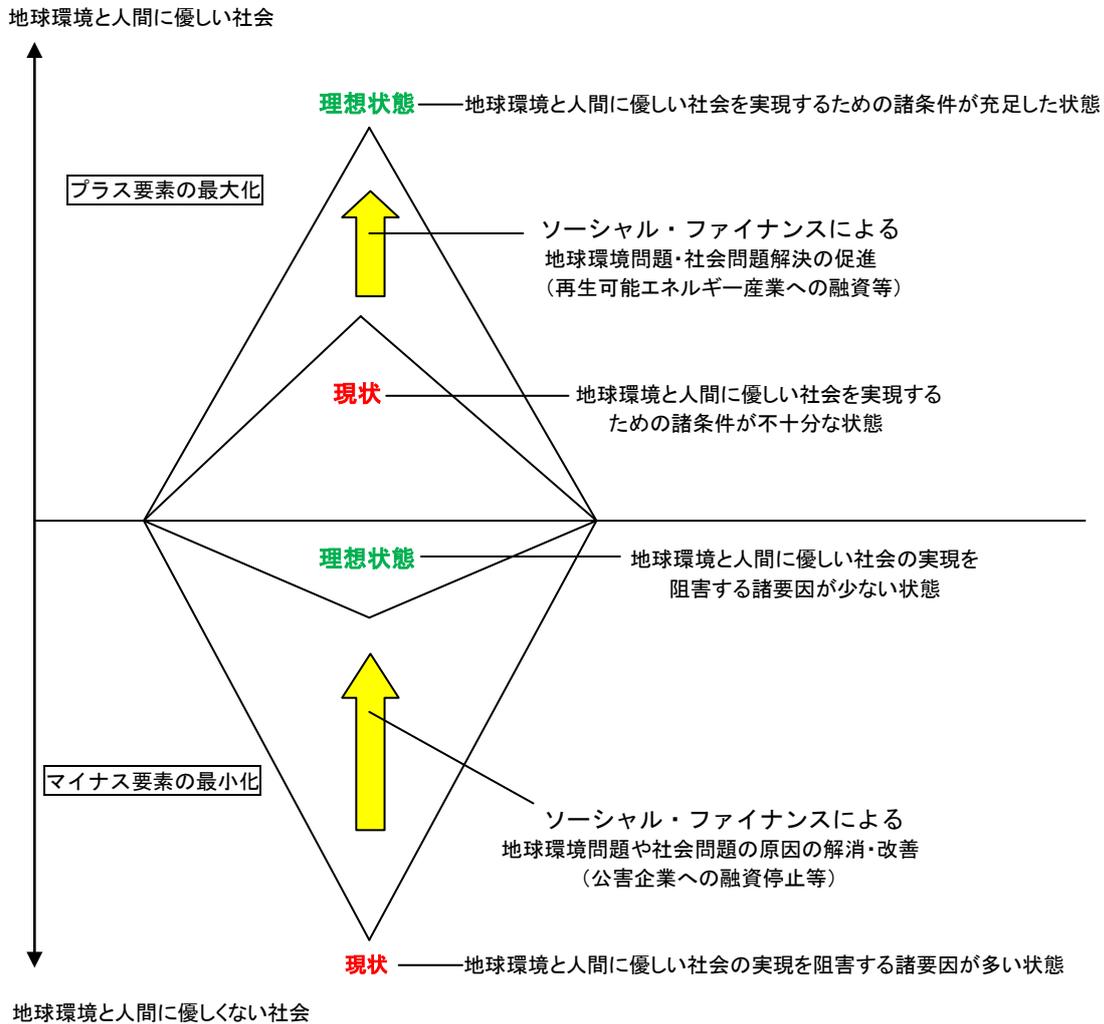
ちなみに枋迫氏は、社会起業家を支援する世界的組織アショカ (Ashoka: Innovators for the Public) から日本人で初めてグローバル・フェローに選ばれた。また、『Fortune』誌と MIT (マサチューセッツ工科大学) により創設された「第 1 回レガタム・フォーチュン・テクノロジー・プライズ」を受賞している。

6. ソーシャル・ファイナンスの効果と役割

ソーシャル・ファイナンスの 1 つの柱であるマイクロファイナンスについては、その貧困削減効果の定量的計測は困難とされている。しかし、多くのマイクロファイナンス事業が商業的持続性を維持しながら、貧困に苦しむ人々の金融ニーズを充足し、生活を改善し続けていることは事実である。また環境金融においても、前述のトリオドス銀行や GLS 銀行の環境金融関連顧客数及び貸出残高の順調な増加は、環境にやさしい企業の事業拡大による環境問題改善への貢献を示している。

ソーシャル・ファイナンスは、いわばプラス要素の最大化とマイナス要素の最小化を同時に実践するものである。その関係を図示すると以下の図表 5 の通りとなる。

(図表5) 地球環境と人間に優しい社会とソーシャル・ファイナンスの位相



(出所) 幾つかの先行研究を参考に、筆者が作成

旧来型の金融機関モデルは利益極大化を優先し、社会的課題の解決には必ずしも積極的でなかった。しかし、ソーシャル・ファイナンスは、社会的課題の解決に資する事業に対しては積極的にファイナンスを提供する一方で、地球環境問題や社会問題の原因を生み出している企業に対しては改善のアドバイスを提供したり、更にはファイナンスを圧縮したりすることによって、社会の変革を目指しているのである。

おわりに

世界トップクラスの教育を受け、ハーバード大学やエール大学等を卒業しながらも、高額の所得機会を投げうち、率先してソーシャル・ビジネスの門をたく有能な若者たちが数多く出現し始めている。彼らは高い使命感を抱き、環境問題等の地球規模の課題や貧困削減等の地域社会が抱える課題の解決に向け

て邁進している。

また、世界中の多くの投資家や金融専門家が、単なる経済的利益の追求から脱却し、自らの投資行動を通じた社会的貢献の実現を目指し、彼らの業務を変革しようとしている。

我々邦銀は社会的影響力が大きい金融業に携わる者として、トリプル・ボトム・ラインの考え方を自らのファイナンス業務に積極的に取り込んでゆくとともに、ソーシャル・ファイナンスの主役たちを積極的にサポートしていくべきではないだろうか。

以 上

【参考文献】

- 足達英一郎 (2006) 『ソーシャル・ファイナンス』
- 池田栄治 (2006) 「コミュニティ・ファイナンスの本質と最適化ビジネス・モデルの活用」
- 川本卓史 (2008) 「ソーシャル・アントレプレナー試論」
- 後藤敏彦 (2009) 『サステナビリティと本質的 CSR - 環境配慮型社会に向けて - 』
- 齊藤楨 (2004) 『社会起業家』
- 鈴木正明 (2009) 「英国のソーシャル・エンタープライズ」 (日本政策金融公庫総合研究所)
- 谷本寛治編著 『ソーシャル・エンタープライズ、社会的企業の台頭』
- 日本政策金融公庫 (2009) 「従来型の SME ファイナンスとマイクロファイナンスとの間に生じる空白」
- 藤井良広 (2007)、『金融 NPO - 新しいお金の流れをつくる - 』
- (2009)、『カーボン債務の理論と実務』
- 町田洋次 (2000) 『社会起業家』
- Banca Etica (2010), Storia; Banca Etica
- Bornstein(2004), How to change the World, (David Bornstein)
- GLS Gemeinschaftsbank eG (2010), Die GLS bank

INAISE (2010), “the International Association of Investors in the Social Economy”
Elkington (1997) Cannibals with Forks: The Triple Bottom Line of 21st Century
Business
— (1988) The Green Consumer Guide,
Grameen Bank (2009), ” Grameen Bank”
MFIC (2008) “Microfinance International Corporation;” (presentation paper /Nov
2008)
Triodos Bank(2008), ”Triodos Bank”
— (2008)” Annual Report 2008”
U.K.Cabinet Office (2005) Private Action, Public benefit
Yunus (2005) Grameen Bank at a Glance

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2010 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp URL: <http://www.iima.or.jp>